枚方民報

つくろう市民の手で！清潔・公正な市民が主人公の府市政を！

2011.7.30　№661
発行：日本共産党
枚方市委員会

東田宮1-137-3
TEL:844-6201
Fax:841-0724
市会議員団
TEL・Fax:841-7243
石村　淳子
伊加賀栄町１８－１６
TEL846-3245
広瀬ひとみ
津田駅前１－７－４
TEL859-8433
つつみ幸子
香里ヶ丘8-32-2-605
TEL050-3795-5001
おりぐち勲
牧野北町５労住まきの
ハイツ２－６０４
TEL868-3108
中西ひでみ
渚南町１８－４５
TEL849-7335
野口　光男
星丘２－２２－２５
TEL848-3128
松岡ちひろ
招提元町３－３６－３
TEL856-3092

24日（日）開催のシンポジウムは、１２３人が参加し「自治体のあるべき姿」を考えあうつどいとなりました。

福祉の向上が自治体の役割

京都大学大学院教授の岡田知弘氏が「いま、問べき姿～東日本大震災の下での『地域主権改革』『大阪都』構想を検証する～」と題する基調提案をおこないました。

岡田氏は「いま未曾有の大震災で、国と地方自治体の役割が浮かび上がっている」として、「国と地方自治体の役割」「地方自治体とはそもそも何か」と問題提起。「正しい意味での、市民＝主権者が主人公のまちづくりを」「住民の福祉の向上こそが自治体の役割」と強調しました。

↑岡田教授の講演に熱心に耳を傾ける

そして「いま、憲法と地方自治が、戦後最大の危機にある」として、その具体的内容は小泉構造改革路線から始まった「自立自助」論、「平成の大合併」により３２３から１７２４へと市町村数の激減などであるとした」「この財政をどう使うかが問われている。暮らしを守る市政をつくるためにともに頑張りましょう」と呼びかけました。

また実行委員会を構成する各団体から中学校給食を願う運動、青年が安心して生活できる町をつくろう呼びかけ、住宅リフォーム助成制度実現の取り組みなどの報告がありました。

市民の暮らし守るために全力尽くす枚方市政を

広瀬ひとみ市議が「竹内市政の現状と問題点」について特別報告。

「市政の最大の問題は、市民の暮らしを守るために全力を尽くさない、市長としてのリーダーシップを発揮しない、談合事件を調査し、市政の問題点を徹底的に検証しないこと」とのべ、現市長が中司前市長の構造改革路線を推進していることなど報告し、「いま、市政は実質収支で９年連続黒字。前年度と比べて基金への積み立てを36億円ふやし、平成22年度末の基金残高は２２１億円となった」

法律相談

８月８日（月）午後３時～
８月22日（月）午後３時～
場所は枚方市委員会事務所
予約…市事務所　☎844-6201
市議員団　☎841-7243

シリーズ「枚方市政を考える」②

子育て世代に深刻な影響
減らない待機児童

4月当初の保育所待機児の推移

	入所児童数	入所定員	超過入所	待機児(旧)	待機児(新)
平成19年4月	6059人	5553人	506人	0人	17人
平成20年4月	6091人	5553人	538人	44人	0人
平成21年4月	6162人	5583人	579人	173人	40人
平成22年4月	6311人	5673人	638人	179人	19人
平成23年4月	6370人	5763人	607人	273人	48人

年度途中の保育所待機児の推移

	入所児童数	入所定員	超過入所	待機児(旧)	待機児(新)
平成19年10月	6468人	5553人	915人	188人	43人
平成20年10月	6438人	5553人	885人	357人	238人
平成21年10月	6511人	5583人	920人	394人	245人
平成22年10月	6664人	5693人	971人	391人	257人

＊待機児（旧）と（新）は、厚生労働省が定めた待機児の定義で、旧基準、新基準の略です。日本共産党は、厚労省が定めた新基準は、待機児の数を小さく見せるためのもので実態を正しく反映しないと主張し、旧基準による待機児の解消を求めています。

保育所は一ヶ所も増やさず

保育所の待機は、子育て世代にとって切実な問題です。同時に、保育所に入所もできないような街では、共働きを希望する子育て世代が住みたいと感じる街にもなりえません。

枚方市の待機児童の状況は、平成20年度から４年連続で、４月当初からの待機が生じ、年度の後半の10月時点では、４００名近くが待機する深刻な事態となっています。

この間、２１０名の定員拡大が行われましたが、保育所数は55ヶ所のままで、入所定員の拡大は既存保育所の定員増と定員を超えて受け入れる超過入所に頼っています。

平成22年3月策定の新こども育成計画（後期）では、左表の目標で定員増を行う予定ですが、保育所増設の計画はなく、超過入所の解消も掲げられていません。

日本共産党は、保育所の新設も含む抜本的対策を求めています。

平成26年目標事業量			
	3歳未満	3歳以上	合計
受入児童数	3072人	3764人	6836人
定員	2434人	3474人	5900人
超過入所	638人	290人	920人